

1. 協議の場における主な検討課題

- ・ 加配定数を含めた教職員定数の適切な配置
- ・ 質の高い教師の確保や正規教員の配置促進
- ・ 外部人材の活用
- ・ 少人数学級の効果検証
- ・ 教室不足への対応を含めた環境整備

2. 前回(第2回)協議の場における地方団体からの主なご意見(令和3年11月19日)

(全国知事会)

- 少人数学級編制については、様々な教育課題の解消のために活用されている加配定数が削減されてしまつては意味がない。
- 中学校についても35人学級の実現が必要。
- 教員の確保に苦勞している状況であるため、質の高い教員の配置のための対策が重要。
- 専科指導教員の配置や地域の実情に応じた教育課題を解決するために必要な加配定数の充実と、少人数学級は別問題であるため、加配定数の充実については別途考えることが必要。
- 小学校高学年における教科担任制の導入に当たっては、現場の実情も踏まえたうえで、それぞれの地域でふさわしい形での導入が必要。
- 夜間中学や国際バカロレアに対する財源措置や施設整備などの支援が必要。
- ICT支援員の配置やネットワーク環境の整備のための支援が必要。

(全国市長会)

- 教員の質の向上及び確保を図り、多様な子供たち一人一人を丁寧に指導するため、少人数学級の推進が必要。
- 公立義務教育諸学校の教職員配置の充実改善については、地域の実情に合った配置が図られるよう所要の措置が必要。
- 特別支援教育に対応する教職員定数の拡充、特別支援教育支援員、特別支援教育コーディネーター、看護師等の医療教員等の適正配置や施設整備等が必要。
- 地域の実情に応じた幅広い教育ニーズに対応するため、加配定数の維持が必要。
- 最適化された学習環境を保障し、ICT環境の維持・改善を図る各種支援が必要。
- 教職員のICT機器の活用スキルの向上及びICT機器を最大限に活用し事業の推進を図るICT教育人材の配置水準の引き下げが必要。
- ICT活用等により、学びのスタイルが多様に変容していく状況に対応するための施設整備が必要。

(全国町村会)

- 町村などの地方部では、都市部に比べ教職員の確保が非常に難しい状況であるため、教職員の質の向上とともに、地域の実情に応じて必要な教職員が確保できるよう、十分な財政措置をお願いしたい。
- 加配教員は、地域の独自性を活かした特色のある教育を推進するために重要な役割を担っているため、少人数学級や教科担任制の推進を契機に削減することなく、安定的な措置をお願いしたい。
- 小学校高学年における教科担任制の導入に当たっては、教員不足に適切に対応するとともに、小中学校の両免許取得を容易にするなどの免許制度の見直しも併せて進めることが必要。
- 地域や保護者に教科担任制のメリットを丁寧に説明するとともに、学級担任制の良さを生かしつつ、地域の実情に応じた柔軟な導入が可能となるように進めていただきたい。
- 端末の更新費用などのランニングコストや家庭学習における通信環境の整備と通信費、ICT支援員の確実な配置、デジタル教科書の無償化について財政的な支援をお願いしたい。